

岩手県総合計画審議会
第2回岩手の若者部会

(開催日時) 平成29年12月14日(木) 13:30～15:30

(開催場所) 岩手県産業会館 7階 3号会議室

1 開 会

2 議 事

(1) 報告事項

「第81回岩手県総合計画審議会及び第1回部会(11/8開催)」時に出された次期総合計画に関する主な御意見等について

(2) 協議事項

現状と課題、今後の方向性について

(3) その他

4 閉 会

出席委員

神谷未生部会長、下向理奈委員、佐藤柊平委員、中野美知子委員

欠席委員

黒沢惟人委員、千田ゆきえ委員

1 開 会

○南政策地域部副部長兼政策推進室長 それでは、定刻となりましたので、ただいまから岩手県総合計画審議会第2回岩手の若者部会を開催いたします。

なお、本日は佐藤委員が若干遅れる旨、御連絡を頂戴いたしております。

私、事務局を担当しております政策地域部副部長の南と申します。暫時進行を務めさせていただきますので、どうぞよろしく願いいたします。

それでは、初めに本日の審議の概要など会議の進め方につきまして、事務局から御説明を申し上げます。

○小野政策地域部政策推進室政策監 事務局を務めております政策地域部政策推進室の小野です。よろしく願いいたします。

それでは、資料1によりまして、本日の審議の概要について御説明します。恐縮ですが、着席して御説明いたします。

資料1を御覧いただきたいと思っております。資料は既に事前にお届けしておりますけれども、確認のため御説明いたします。

初めに、議事(1)といたしまして、報告事項がございます。前回第81回の総合計画審議会本体、それからその後行われました第1回の各部会、4つの部会がございますけれども、この際に出された主な意見等につきまして、概要を御報告いたします。

なお、この趣旨ですけれども、4つの部会においてどのような議論が行われているのかということについて、各部会で御報告し、共有いただいて議論を進めていただくというものでございます。

それから、続きまして、議事（2）は協議事項です。現状と課題、今後の方向性について、あらかじめ送付しております資料3、それから資料4、さらに本日追加でお配りした外国人県民との意見交換会（奥州市）の結果概要につきまして、簡潔に御説明いたしまして、その上で意見交換をお願いできればと思っております。いただきたい意見として書いておりますけれども、この若者部会では、今後10年で取り組むべきこと、それから方向性などに関しまして、各委員御活躍の分野などから関心の特に高い12の幸福の要素や、課題等につきまして御意見をお願いしたいと考えております。特に前回の第1回部会で幾つかの議論のポイントを挙げていただいております。①から④まで書いておりますけれども、①といたしまして新たな働き方、例えばダブルワークでありますとか、フリーランスのあり方などといった点、②といたしまして岩手らしさを生かした仕事や暮らし、③といたしまして新たな価値の創造、④といたしまして岩手のPR方法（若者が幸せを追求しやすいPRの方法など）といった御意見を頂戴しております。これらの4つのポイントを中心に、さらにこれ以外に各委員が議論したいと、審議すべきとお考えのことについて御発言いただきまして、御議論いただければと考えております。いただいた意見につきましては、事務局において各政策分野の展開方向という形で取りまとめを行いまして、次回の第3回部会において、さらに本日の議論をもとに御審議いただく予定でございます。

その他、議事の（3）といたしまして、委員の皆様から、何かございましたら御発言をお願いしたいと思います。

本日は審議の進め方については、以上のとおりでございます。よろしく願いいたします。

○南政策地域部副部長兼政策推進室長 本日の審議の進め方について御説明をさせていただきました。

それでは、以後の進行につきましては、神谷部会長さんよろしく願いいたします。

○神谷未生部会長 それでは、よろしく願いします。

2 議 事

（1）報告事項

「第81回岩手県総合計画審議会及び第1回部会（11/8開催）」時に出された次期総合計画に関する主な御意見等について

（2）協議事項

現状と課題、今後の方向性について

（3）その他

○神谷未生部会長 それでは、報告事項に入ります。前回の審議会及び部会で出された次期総合計画に関する主な御意見等について、事務局のほうから御説明お願いいたします。

○小野政策地域部政策推進室政策監 それでは、資料2を御覧いただきたいと思います。11月8日に開催しました第81回審議会及び第1回部会において出された主な御意見等について、ポイントのみ御説明いたします。

まず資料2ページの(1)「暮らし」部会でございますけれども、県の施策等について、実際に部会のような場で聞くまでは知らなかったことも多いということから、情報発信についてもっとしっかりと県とともに考えていきたいという御意見がございました。

それから、②仕事と子育ての両立支援につきましては、働いている親は仕事に加えて何かにかかわろうとするととても負担が大きく、サポートが必要になるといった御意見がございました。また、2つ下の記載になりますが、子育てと介護等といった、ダブルケアで御苦労されている女性が多いといった御意見がございました。

それから、④地域コミュニティについてですけれども、人口減少も踏まえて、地域を超えた交流、助け合いについて考えていく必要があるといった御意見がございました。

また、その下の⑤暮らしのゆたかさについてですけれども、若者たちは、高度成長期のときの豊かさとは違う豊かさがあるということから、パラダイムシフト、考え方そのものを変えていくというような環境を整えていく手助けが必要であるといった御意見がございました。

それから、3ページに移っていただきまして、(2)の「仕事」部会の関係でございます。仕事部会では、まずさまざま御質問がありました。例えば、①企業がどのような人材を求めているのかについてですが、回答のほうを御覧いただきたいと思うのですけれども、例えばサービスの職業22.7%、専門職・技術的職業15.5%などの求人となっております。

それから、1ページおめくりいただきまして、右側を御覧いただきたいと思います。5ページの下のほうですけれども、③地域の産業についてさまざまな御意見がございました。下から2つ目の観光、旅館業の関係ですと、委員の一人が宿泊業を経営されており、例えば10月に毎日外国人の方が来て1カ月で69の方が宿泊している。そういった旅館でも国際化が顕著となっているといった状況の中、和のもてなしをしたいのだけれども、おもてなしをするための人材が不足しているといった課題を挙げていただきました。

また、6ページを御覧いただきたいと思いますが、これも人手不足の話ですけれども、④働き手の不足について、これからはどの業界でもこの働き手の不足をどのように乗り越えていくのが重要ではないか。そのため、AIでありますとか、IoTといったものが避けては通れないのではないかとといったこと、更に高齢者の皆さんにどのように活躍していただくか、ここもひとつポイントになるのではないかとといった御意見がございました。

それから、(3)「学び・文化・スポーツ」部会の御意見ですけれども、②歴史・文化につきましては、文化財の管理だけではなくて活用が重要であるといった御意見や、沿岸部につきましては大震災によって、コミュニティがばらばらになってしまっている状況であり、歴史・文化の継承が非常に重要、そうでなければ消滅してしまうのではないかとといった危惧もあるといった御意見がございました。

それから、③の子育てにつきましては、岩手県の子育て環境について、子育てがしにくい状況にあると感じているといった御意見がございました。

それから、下から2つ目ですけれども、県外に出た若い人たちですけれども、岩手が嫌

いになって出ていったわけではなくて、戻ってきたいという気持ちを持っているということはあると、そういったところをヒントとして活用すべきであるといった御意見がございました。

それから、7ページ目でございますけれども、④の教育について、岩手の歴史・文化、それから震災の経験など、これをしっかりと対外的に、県外、海外に出ても伝えることができるという状況にしなければいけない、更には、岩手に誇りを持つ、自分自身に自信を持つということが子どもたちを教育していく上で大切だという御意見がございました。

それから、⑤のスポーツについて、スポーツを楽しめるような岩手であってほしいという御意見がございました。

そして、(4)「若者」部会につきましては、当部会でございますので、説明については省略させていただきます。

このように、暮らし、働きやすさ、あるいは子育て、歴史・文化、そして対外的なPRなど、第1回の部会の中でさまざまな御意見をいただいたところでございます。

以上で説明を終わります。

○神谷未生部会長 ただいま事務局のほうから前回の審議会、部会で出された意見や回答、対応について説明がありましたが、この後の意見交換や今後の議論において参考としていただくようお願いいたします。

では、次に議事(2)、協議事項に入ります。この意見交換会は、本日の部会のメインテーマになります。

初めに、県から資料の説明をお願いいたします。

○小野政策地域部政策推進室政策監 それでは、まず資料3を御覧いただきたいと思えます。あらかじめお送りしておりますけれども、この資料を御覧いただきますとわかりますように、8つの政策分野ごとの現状、内部環境、外部環境についてそれぞれの強み、弱み、チャンス、リスクに分けて、いわゆるSWOT分析と言われておりますけれども、これを政策分野ごとに取りまとめたものでございます。こちらの若者部会につきましては、政策分野をまたいで全般について御意見を頂戴したいということで8つの政策分野全てについて、大冊ではございますけれども、あらかじめお送りしたものでございます。これらを一つずつ説明してまいりますと、時間がかかってまいりますので、特に若者部会に関係すると思われるポイントのみ簡潔に御説明したいと思います。

恐れ入ります、それでは初めに4ページをお開きいただきたいと思えます。4ページは、医療・子育て・福祉の中の子育てに関する記載です。御覧いただきますと上の半分で、「子育てに希望持てる環境整備」といたしまして、横に強み、チャンス、そしてその左下、弱み、リスクの4つの分野に分けて、岩手の今の強みは何なのか、弱みは何か、将来的にチャンスはどういったものがあるのか、あるいはリスクはどういったものがあるのかということについて、左側は内部環境の強み、弱み、そして外部環境としてのチャンス、リスクを政策分野ごとに整理したものとなっております。子育てにつきましては、左上の強みですけれども、官民連携の結婚でありますとか、子育ての支援体制が構築されてきたといった強みがございます。また、その右側のチャンスですと企業のそういった子育てへの応援

意識が徐々に高まってきているといったこともございます。

一方で、下のほうを見ていただきますと弱みといたしまして、例えば岩手県ではi-サポ、結婚サポートセンターの運用の開始しておりますけれども、まだマッチング機能が弱いといった点、それから右側のリスクですけれども、若い独身世代の低所得化、あるいは非正規割合が依然として高いことから、結婚、子育てがしにくい雇用環境にあるということもございます。

それから、何ページかおめくりいただきまして、10ページをお開きいただきたいと思えます。こちらは、産業・観光・雇用面の中のものづくり産業、それから地域産業、観光、中小企業、雇用・労働等でございますけれども、左上の強みについてですが、東北1位の輸送をはじめ、ものづくり産業が岩手県の製造業を牽引している状況でございます。また、右側のチャンスですけれども、観光関係で訪日外国人の増加でありますとか、それからその下の⑥にありますように、今後、ラグビーワールドカップの釜石開催、三鉄の全線開通、仮称ですが三陸防災復興博の開催など大型イベントが今後予定されているといった点などがございます。一方で、弱みといたしまして、左下ですけれども、岩手県では製造業について、労働生産性が低いといった点がございます。また、④にありますとおり、経営者の高齢化、後継者難、更には人材の流出といった弱みがあります。また、その右側、リスクですけれども、新技術でありますとか、新サービス、シェアリング等によって、今は非常にいい状況にある既存産業の変化、例えば、車の家電化などが進んでくるといったことが見込まれることです。それから、④といたしまして首都圏からの労働力の強い引き合いがある。つまり、人材が外に出ていく。さらにそういったことが強まってくる懸念もあるといったようなことがあります。

それでは、県民生活・防災の関係でございますけれども、25ページでは、地域コミュニティ・NPO活動支援などについてです。左上ですけれども、地域コミュニティについては、強みといたしまして東日本大震災からの復興などを契機に県外からの担い手、地域おこし協力隊員や、さまざまな復興支援により、担い手、若い人たちが増えてきており、コミュニティの中で活躍されているといった状況がございます。

一方で、その下、弱みですけれども、まちづくりの変化に伴って被災地域のコミュニティ機能が低下している、あるいは新たなコミュニティの再構築が必要になってきているといったことがございます。その右側のリスクですけれども、やはり人口減少、高齢化の中で地域コミュニティの担い手不足が更に進んでいくリスクがあるといったことがございます。

それから、その下の定住交流の関係ですと、強みとすれば震災を機に多様な主体との交流、これは県内外、更には世界を含めて交流が拡大してきているといったことがございます。一方で、その下の弱みですけれども、地域の受入体制が不十分であると、なかなか地域のほうで手が回らない市町村もある、ですとか、移住者の受入機運の醸成が不十分であるといったこともございます。その右側のリスクですけれども、移住したいというふうにさまざまな地域、地方を移住先として御検討されている皆さんも多いかと思えますけれども、移住者獲得競争の過熱化が進んでいるといったこと、その中で岩手をしっかりPRしていくことが重要になっているといったことがございます。

その次のページ、26ページをお開きいただきたいと思えます。こちらは、NPO活動支

援の関係です。強みですけれども、復興支援として県外のNPOによる中間支援、また、企業や県内のNPOとのつながりが形成されているといったことがございます。また、その右側では、チャンスといたしまして、内閣府の調査結果ですけれども、やはりこれも大震災が背景としてあると思いますけれども、NPO法人への関心や信頼が高まってきているといったことです。NPOを信頼できる人は平成25年度で64.3%ということでありまして、平成17年度の30%から大きく評価が高くなってきているという調査結果となっております。一方で、弱み、リスクのところですが、NPO法人の運営について、例えば労務経理などの専門知識を持つスタッフがいらない、あるいは申請書を書くといったサポート体制もなかなか十分ではないといった点、リスクとしまして、今後の復興の国の交付金がやがては終了となる中で、やはりNPOとして独自に資金を得て活動していくことが必要になりますけれども、なかなかそういった永続的な活動が今後困難となってくる場合もあるのではないかといたことがございます。

続きまして、27ページをお開きいただきたいと思います。若者・女性活躍支援のまずは若者の関係です。左上の強みですけれども、本県出身の学生の約7割が岩手で働きたいと思っているという雇用動向調査のアンケート結果が出ております。若い人たちの地元志向自体は非常に高く、7割ぐらいになっているといった強みがございます。また、右側のほうを御覧いただきますと、この平成29年3月における新卒の高卒者の県内への就職割合は66.3%であり、ここに棒グラフでお示ししておりますけれども、近年どんどん県内への志向が高くなっており、地元就職率が高まっている状況にございます。一方で、弱みといたしまして、左下ですけれども、これも若者雇用動向調査結果なのですが、県内に本社を置く企業を一社も知らない人たち、若い人たちの数が実は37.3%ということで、県内の企業の若い人たちへの認知度が低い状況にあるという点です。これは、やはり企業として、どのような活動を行っているか、活躍しているかということをしつかりと認識してもらうことが重要になっているということです。また、リスクのところですが、人口減少、少子高齢化によりまして、将来、1次産業などの衰退が懸念されるということがございます。

それから、次の28ページをお開きいただきたいと思います。女性活躍支援につきまして、強みの③にありますとおり職業を持つことについて、一生持ち続けたいと考えている女性の方々が年々増加しているという点があります。図1にありますとおり、平成18年に40.2%、平成27年になりますと52.6%の方々がそのように考えております。また、図2でも、一生職業を持ち続ける方がよいと考えている方の割合が年々増えてきているという状況にございます。また、右側のチャンスですけれども、イクボス宣言企業のネットワーク化によりまして、どんどんイクボス宣言をしている企業が増加し、波及しているといったこととございます。その一方で、左下の弱みですけれども、根強い固定的な性別役割分担意識があるということで、これは下の右側にあります図3の棒グラフを御覧いただきたいと思うのですが、男は仕事、女性は家庭の考え方について、共感するといった人たちが、平成18年度には27.1%だったのが、27年度になりますと17.0%と、減ってはいるのですが、なお2割弱の皆さんが、引き続き、そういった認識を持っているということです。やはりこうした意識の問題といったものが課題としてございます。またリスクの②ですけれども、女性の活躍に積極的に取り組む企業がある一方で、女性が少

ない企業などで、やはりそこは頑張っている意識の高い企業、それからそうでもない企業など取組の遅れが懸念されているといったこともございます。

それから、最後のところ、37ページを御覧いただきたいと思います。37ページからは、多文化理解・国際交流についてでございます。この強みですけれども、本県と台湾との古くからの交流でございますとか、あるいは震災を契機とした防災意識の訴え、グローバル人材の育成に向けた先進的な取組などが県内で行われております。チャンスのほうを見ますと、先ほど申し上げましたラグビーワールドカップをはじめ、国際規模のイベントが今後開かれる中で、そういった交流人口の拡大が見込まれるところでもございます。一方で、左下の弱みなのですけれども、県内国際交流団体の体制が脆弱であるといった課題がございます。県内の26市町村に国際交流団体が30団体ございますけれども、必ずしも活動が十分ではないといった点がございます。また、④にありますように外国人観光客の誘客が課題となっております。やはり、東北はそこが遅れているといえますか、インバウンドなどは十分にまだ東北のほうまでは来ていないといったことがございます。最後に、右側のほうのリスクですけれども、②生活環境に適應できない外国人増加の懸念につきまして、これから例えばILC、国際リニアコライダーといったものの実現も期待されるわけですが、そういう状況ですと多くの外国の研究者あるいはその家族の皆さんがいらっしゃるわけです。そういった中で言語でありますとか、生活環境の問題、生活習慣、文化の違いから来る県民とのトラブルの増加あるいはそういう生活のしづらさといったものも出てくるといったことも懸念されているところでございます。

少々長くなりましたけれども、以上、資料3によりまして、各分野におけるさまざまな強み、弱み等について御説明いたしました。

続きまして、よろしいでしょうか。

○神谷未生部会長 どうぞ、お願いします。

○小野政策地域部政策推進室政策監 それでは、続きまして、次の資料4によりまして、幸福の要素ごとに想定される取組のたたき台でございます。次期総合計画につきましては、「幸福」をキーワードに県民の幸福度を高めるといった方向で計画をつくっていきたいと考えていると、前回の部会においてもお話しいたしましたけれども、1ページから17ページまで12の幸福要素が考えられるということを有識者の研究会でまとめられております。それが例えば1ページですと、健康という幸福要素をもとに、先ほど強み、弱みのほうでも御説明した8つの政策分野ごとに今後どのような取組が考えられるのかといったことをたたき台としてまとめたものでございます。これもまた大冊ですので、主なもののみ御説明したいと思います。

例えば1の健康ですけれども、横に見ていただいて、Ⅲの農林水産業のところを御覧いただきたいと思います。健康の要素で考えますと、新たな取組の視点として、新たな担い手や就業者を確保する農福連携の推進といったものが考えられます。これは、農業の担い手、働き手として福祉分野の、例えばいろいろな福祉の施設に入っている皆さんですね、障がい者の方々などに農業の担い手として参加していただいて、連携して進めていくのはどうかといった点、あるいはその下、県産農林水産物の健康機能の解明や産業応用

化に関する研究の推進として、いわゆる機能性といえますか、そういった岩手の農林水産物の関係でも健康にも効果があるのではないかとされるような資源もございますので、健康面ではそうした新たな取組があるのではないかと考えられます。

それから、次の2ページの家族ですけれども、一番左側にある子育て・福祉の関係ですと、一番下では、引きこもりの支援につきまして、家族を一つの切り口といたしまして、引きこもり者に対する支援といった点、それから5つ目の県民生活・防災の3のところでは、動物愛護がありまして、県民の動物愛護思想の高揚といったことで、新たな取組として動物愛護週間行事の開催と、学校等と連携したいのちの教育、ふれあい授業の推進でありますとか、そうしたことも、家族という幸福要素の中の位置づけとして、新たに取組を進めてはどうかといったことでございます。

それから、3ページ目、3つ目の要素の収入ですけれども、例えば2つ目の産業・観光・雇用のところでは、2の地域産業、商業・サービスの中で、いわて海外展開支援コンソーシアムということで、海外ビジネスの展開に取り組む事業者の計画、商談、貿易、実務等の各段階の一貫支援を行って、県内の企業の海外展開を進めるといった点や、それから一番下観光ですけれども、ラグビーワールドカップ、それから東京オリ・パラの開催を見据えまして、情報発信による観光、知名度の向上等を図っていくといった点等がございます。

それから、5ページは幸福の要素の余暇です。6つ目、教育・人づくりのところですが、社会教育の充実と生涯を通じた学びの環境づくりの中で、新たな取組として障がい者の方々のサテライト事業などによる遠隔地域での学習の推進について、障がいを持った方々がサテライト事業といった遠隔地のところでのさまざまな学びに参加できるような取組といったことも考えております。

それから、7ページ目の居住環境でございますけれども、県民生活・防災のところ、上から4行目のところですが、移住経験者と連携したきめ細かな受入相談対応としまして、移住される方々のアフターケアが十分にフォローできていないといったこともございますので、こういった取組を進めていくといった点などがございます。

更に6の仕事以降もございますけれども、このような形で下線部を引いております新たな取組が組まれており、具体的にはイタリックで、斜めに記載しておりますような新たな視点をたたき台として盛り込んでいるということでございます。こちらは、あくまでもたたき台として、まだまだ掘り起こしが足りないと考えております。今日、委員の皆さんからの御意見を頂戴して、幸福の要素ごとにこういった取組もあるのではないかとったところについて、さらに肉づけしてまいりたいと思っております。

それから、最後に追加資料1枚を御覧いただきたいと思っております。こちらは外国人県民の方との意見交換（奥州市）の結果概要です。先日12月9日、先週の土曜日ですが、次期総合計画の策定に向けまして、外国人県民の皆さんとの意見交換会を奥州市のメイプルで行いました。今後、盛岡でも開催する予定であり、県内2カ所の開催予定でございます。当日は、下の枠内4のところにありますように、5人の岩手県にお住まいの外国人県民の皆様にお集まりいただきました。中国、韓国、アメリカ、フィリピン、台湾の御出身の方々でございます。その皆さんから岩手の良さ、あるいは、もう少し頑張らなければいけない点などについてお伺いしましたところ、ここにありますようにさまざまな御意見を頂戴したところですので、本日の審議の御参考といたしまして簡単に御説明申し上げます。

出された主な意見ですけれども、外国人と日本人が力を入れることなく、いつもの生活の中で交流できるような場所や、何か買い物とかのついでに立ち寄って話ができるような場所があればいいなという御意見がありました。

また、かなり改善はされているのだけれども、英語以外の多言語の表示もまだまだ必要ではないかといった御意見や、特に中国、台湾からお越しの観光客の方々向けの情報が不十分といった御意見がございました。

それから、自治体から送付された通知が日本語のみの表記であり、日本語がわからない外国人の方への配慮が必要で、次の（４）にもありますように、外国人向けの日本語のルールなどのさまざまなマニュアル、テキストが欲しいといったお話もございました。

また、ふだんの生活の中でも、例えば国際結婚などではいろんな問題が生じることもありますが、外国人も努力する、また日本人も理解し、説明しようとする、お互いの歩み寄り、コミュニケーションが重要だといったお話がございました。そうした中、外国人の暮らしでの不安も含めてサポートできるような人材の育成が必要だといった意見もございました。

また、ILCなどの新しい分野は重要だけれども、地域のいろいろな歴史、文化もあるといったことで、これも大切にしてほしいといった御意見がございました。

更に、言葉が通じなくても笑顔で迎え入れてほしい、それだけでもかなり幸福感が高まるのではないかといった御意見がございました。

そして、こちらはかなり強く御意見をいただいたのですけれども、自然、きれいな空気、水、更に県南地域での意見交換でしたので、江刺のリンゴなど、岩手はいいものがたくさんあるけれども、岩手のいいところをもっと派手にアピールすることも大事であり、アピールの仕方などについて、外国人の目を通じたさまざまな意見をうまく活用してほしいといった御意見がありました。

また、最後ですけれども、この意見交換に出席していただいた皆さんは、例えばソウルでありますとか、台北でありますとか、大都市から岩手にいらっしゃった方々も多かったように思います。そういった中で、今後更に高齢化が進む中で、実はスローな感じの岩手というのは、高齢化社会にとっても合っているのではないかと、スローライフということで、高齢者がゆったり暮らせる場所に岩手はなれる可能性が高い、ゆったり感、安心感、思いやりなどを、岩手の特徴、あるいは大都市との違いとしてはどうかといったような、さまざまな御意見を頂戴したところでございます。

以上、少々長くなりましたけれども、資料３から資料４、そして外国人県民との意見交換会の資料について御説明いたしました。これらをたたき台にさまざま御意見を頂戴できればと考えております。よろしく願いいたします。

○神谷未生部会長 ありがとうございます。

では、ただ今の御説明を踏まえて意見交換のほうを進めていきたいと思っておりますので、よろしく願います。かなりの情報をいただいているので、少しずつポイントを精査して議論を進めていきたいと思っております。

まず、１つ目のポイントなのですが、資料２の７ページの新たな働き方について議論を進めていきたいと思っております。前回、黒沢委員、下向委員のほうからお話があった、資料２

の7ページにあります、ダブルワークや、フリーランス、また仕事と自己実現というようなキーワードに関連して、御意見等あればお願いします。

下向委員お願いいたします。

○下向理奈委員 まず、今回は、このダブルワーク、フリーランス、ハーフコミットという言葉を使わせていただいたのですが、例えば、この場にいる黒沢委員や佐藤委員が自己実現のためにNPOを運営しているという前提でお話ししますと、仕事自体にやりがいを感じていない若い人たちがダブルワークの可能性を知ることによって、岩手で仕事することがその人にとってプラスになるようになり、例えば、NPOの代表を務めている私も、来年の春ぐらいいまでは個人は個人で仕事を始めようかなと考えられるようになります。また、既に二足、三足のわらじになっている人が、次にそうなりたい人へのサポートなどをする体制を整えば、身近な先輩のような存在の人たちが県内に増えるとか、個人的にそのような働き方をする人が増えるのではないだろうかと思います。

○神谷未生部会長 ありがとうございます。

他に御意見のある方はいらっしゃるでしょうか。それでは、中野委員お願いいたします。

○中野美知子委員 私はどちらかというと普通の営利を目的とした法人を運営しています。前回の部会でも少しお話ししたかもしれないのですが、自己実現については、仕事の中で自己実現を目指していきたいという方や、仕事の中でワーク・ライフ・バランスを整えていきたいという方など、さまざまな方がいらっしゃると思います。起業家がどんどん増えていくとか、NPOを運営する人たちがどんどん増えていくということはとてもいいことだと思うのですが、今何が問題かということ、働き手がない、リーダーは育てているのにそのリーダーについていくフォロワーがないということが課題の一つだと思っております。リーダー育成は必要な人材育成だと思うのですが、フォロワーに当たる人たちの仕事と家庭の両立を見出していく必要があるのではないかと感じております。例えば、当社の社員でも、子どもを育てながら、先程のワーク・ライフ・バランスも考慮して働くということが、自己実現という言葉になると、別な観点も出てくるのではないかと感じております。つまり、働き方について考える上では、パート勤務や勤務時間が決まってない仕事でもいいので、フォロワーというところにも目を向ける必要があると思います。この資料に記載されている前回の御意見は一つの意見だと思いますし、一方で、リーダー育成とフォロワー育成を別々に考えていかないと、どちらかに偏ってしまい、働き手がいなくなるということにつながっていくのだと思います。

○神谷未生部会長 ありがとうございます。

事務局のほうから今の御意見に関して御発言等ありますでしょうか。それでは、お願いします。

○小野政策地域部政策推進室政策監 そうですね、先ほど下向委員からお話がありましたように、前回の意見では特にNPOを立ち上げて、まさにリーダーとして働いているお立

場から黒沢委員、下向委員から御意見を頂戴し、この視点は一つ重要かというふうに思います。また、今、お話がございましたように雇用されて働いている人たちも、もちろんそれぞれの役割の中での自己実現ということがありますし、幸福の12の要素の中では、仕事と収入がありまして、ここは表裏一体だと思っております。仕事は、自己実現のため、あるいは、生活の糧を得るため、収入を得るためのものという面もあり、さまざまな要素があるという御意見をいただいたと思っております。

○神谷未生部会長 それでは、佐藤委員お願いいたします。

○佐藤柝平委員 資料を拝見したのですけれども、新たな働き方については、中野委員がおっしゃったように、フォロワーが少ないということが大きな課題なのですが、県内の担い手不足によって、新しく雇用したいけれどもなかなか人材の確保ができない状況が生じており、事業承継も課題となっています。

そうした中で、ダブルワーク、フリーランスという形だけではなくて、働き方改革という視点から言えば、もう少し自由にさまざまな人が自らの働き方を設計でき、収入をここからは幾ら、ここからは幾らというふうに制限されずに仕事ができるようになることが一番大事なのかなと思います。つまり、フリーランス、ダブルワークであろうが、経営者であろうが、従業員であろうが、どういう人たちでも岩手はいろんな形で自由に自分の働き方を設計できる地域にしていくことが大事なのではないだろうかと考えています。そして、行政であろうが、民間企業であろうが、そのような副業や働き方に関する規制ですとか、ルールのようなものを柔軟に考えていく必要があるのではないかと考えているところです。

○神谷未生部会長 どうぞお願いします。

○小野政策地域部政策推進室政策監 逆に御質問というか、教えていただきたいのですが、そういう多様な働き方を可能にするときに、ただ今規制の改革というお話がございました。その他には、例えばどういう支援や仕組みがあれば、多様な働き方が可能になるかといったことについて、当然これは我々がしっかり考えなければいけないと思うのですけれども、もしもお気づきの点などございましたら御発言いただければと思います。

○中野美知子委員 保育園の充実についてです。安倍首相も待機児童の問題について国会で答弁などされていますけれども、収入を得る一方で支出が増えるということが足かせにはなっていると感じています。収入を得たことで、かえって支出が生じるようであれば、働く側からすると、どうしてもこのぐらいしか働きたくないという話になってしまうということになってしまいますので、若者や女性などを支援していくということであれば、その辺りの税金の使い道などは考えていく必要があるのではないかと思います。

○神谷未生部会長 ほかに何かありますでしょうか。下向委員お願いします。

○下向理奈委員 自分自身の話なのですが、野田村は15歳までは医療費が無料で、

保育所も3歳児以降は無料で、第2子ですと半額なので、福祉の中でも子育てに関しては、とてもいい制度になっています。その一方で、こんな小さな村でも、待機児童が出始めてしまっています。野田村の場合は、上の子どもからの継続だと優先的に入園できるのですが、新しく下の子を入れたいといった場合に、以前でしたら、例えば、今仕事を探していますと申告すれば受け入れてもらえたものが、仕事が決まってないと受け入れてもらえない、就労を証明しなければいけないようになりました。このことを私に相談してきた母親がいて、当時ちょうど私もNPOに人手が欲しいなと感じていたときだったので、予算はないのですけれども、パートで週に二、三回の勤務でもいいということで、自分の給料を少し減らして、今年の夏あたりからその方を雇っていました。人に頼んだほうが業務の効率が良いと思って雇いましたがどうしても受け入れる側としても、そのような母親の雇用というのは結構難しく、子どもの熱が出たら帰っていいよとは言うのですけれども、残った側の職員はその分の残業が生じてしまうこともあります。その悩みを聞いてくれたのが野田食堂を営んでいるある村内のお母さんなのですけれども、条件を出しましょうということで、今その母親をその食堂で雇っています。その食堂の方が言っていたことですが、地元のパートを探している母親と、雇う側に対して何かメリットがないか、チャレンジショップなどや、起業者や就農への支援などは結構あると思うのですけれども、母親のパートを対象にしている支援というのは結構あるようではないのです。それでしたら、企業側というか、経営者もプラスになるような何らかの制度があれば、そのようなパートを探している母親の方にも、雇用側にもプラスになる新たな働き方が広がるのではないかと思います。田舎にある地域のスーパーなどでは女社会なので、結局人間関係に疲れて、田舎は嫌だと感じる母親も少なくないので、母親たちがポジティブに考えられる経営者を増やすために何かいい制度があればいいのではないかと思います。

○神谷未生部会長 ありがとうございます。

私のほうからも何点かお話ししたい点があるのですけれども、下向委員と同じく私も沿岸で、大槌という狭い社会にいて、今企業のトップに立っている方の固定概念というか、考え方を変えようとしないう姿勢や強いこだわりを感じています。自分たちはこれでやってきた、例えば、どうして週休2日が必要なのか、どうして手取り10万で生活していけないのか、といった今のニーズとかけ離れたところから、考えを変えようとしないう起業者の方々が一定数おられます。働いている子たちも、地元の大槌高校を卒業して、ずっと大槌で育ってきている子たちなので、先程の高校卒業後に岩手県内で就職したい子は六十数%という数字の御説明がありましたけれども、私はそれはあまりよくないことではないかと思っていて、ある地元という枠の中で育った子がその枠の中だけしか知らないでいるということは、他の世界を一切見ていないので、改革、イノベーションのしようがないのです。何がある世界でいけないかがわからないから、いい文化や伝統が脈々と受け継がれる反面、悪い文化や伝統も受け継がれてしまうということなので、多分60歳を超えている経営者の方の意識を変えるということはかなり困難なのですが、やはり若い世代が違う世界を知って、それでも岩手に戻ってくるということを繰り返すことで、少しずつ悪い文化が淘汰されていき、新しい流れが生まれてくるということにつながるのではないかと思います。

少し別な話題になるかもしれませんが、若手世代をもっと思い切って県外に出すという

ような政策も必要ではないかと思えます。手前味噌になってしまって申し訳ないのですけれども、「一般社団法人おらが大槌夢広場」が4人のスタッフで年間6,000人の研修を受け入れています。いろんな方から言われるのですが、私たちの特徴の1つは、3人が大槌出身で、私がよそ者なのですけれども、3人とも一回町外に出ているメンバーです。そのため、岩手、大槌の風習にとらわれずに思い切ったことができたのではないかと感じています。岩手に戻ってきてほしいからこそ、かわいい子には旅をさせろではないのですけれども、そのような政策がある程度必要ではないかと思えます。急に大きく意識を変えろというのは無理なことなので、世代を越えた意識変化みたいなことを10年計画ぐらいで進めていくことが必要だと思います。

そして、下向委員や中野委員がおっしゃったことと関連するのですが、潜在的に人材となり得る方の活用があるのではないかと思えます。そうすると、やはり女性にフォーカスが当たると思うのですけれども、私も子育てしている中で、下向委員がおっしゃったように休むと他のスタッフに負担が行くというのもすごくわかる中で、盛岡とか、大都市にはあるのかもしれないのですけれども、沿岸地方にはファミリーサポートシステムのようなものが一切ありません。子どもが熱を出したときに、保育園に預けている子どもをなかなか引き取りに行けないようなことがありました。そのときにたとえ午前中の3時間、4時間だけでも、どこか保育園以外の預ける先があると、出勤して、最低限のことをやって、残ったスタッフに引き継ぎをすることができるので、休まれる側の負担感も減ります。最近熊本の市議の方が赤ちゃんを連れて議会に来たというニュースもありましたけれども、子どもが体調を崩したというような突発的な事態はどうしても発生するので、保育園や保母さんを増やしたりする取組に加えて、より細かく柔軟に対応できるような仕組みも必要ではないかと思えます。県としてどこまで市町村に落とし込めるのかはわからないのですけれども、そういう部分の取組があることで良い方向に進むと思えます。

もう1点お話しさせてください。新しい企業や震災後にできたようなNPO、中野委員のような若い方がトップにいる企業は、おそらくクラウド化を結構進めていて、家からでも仕事ができる体制がある程度できていると思うのですけれども、すごく心苦しいのですが、役所や古い企業ではクラウド化などが一切進んでいません。私たちも、仕事上、役場と頻繁にやりとりをしていますが、担当者がいないからわからないと言われます。私は担当者が交通事故に遭って1カ月休んだ場合どうするのかとすごく思ってしまいます。欧米を例に出すと、例えば夏休みを2か月取得すると、絶対に1人が1つの案件を持つということはしておらず、必ず1個の案件でも2人か3人が必ず共有する方法で進めているので、担当者がいなくてもほかの人がフォローを入れられる体制にありますので、そのような企業のクラウド化について、県が何らかのサポートを行う必要もあるのではないかと思えます。

中野委員、お願いします。

○中野美知子委員 先程の子育ての件について、関連してお話しします。2人の子どもを育てている当社の社員が、以前、保育園から発熱のため、子どもを引き取りに来てほしいと言われたが、自分が今やらなければいけない仕事があるという状況になったことがありました。「会社に連れてきていいよ」と話すと、子どもを連れて勤務することになるのです

が、決められた育児のスペースはありません。そこで、取組の入り口として簡単なことを言いますと、事業所内保育所のような大きな話ではなくても、企業が育児スペースを設ける場合に補助するような、小さなことから進めてもらえると、企業が育児の場所をつくる際に自己負担が不要になり、育児しながらの労働がやりやすくなるのではないかと感じます。

○神谷未生部会長 私も大槌で数か月の間、子ども連れで出勤していて、たまたま大きいオフィスだったので、折り畳み用のプールを持ち込んで、育児スペースにしていました。復興庁の方が来られたときも、町長が出席する会議にも、子連れで参加していました。私たちの事務所では、子どもがいたのは私だけで、ほかの若い男性はまだ結婚していない状況でしたが、「母親になるということは、こんなに大変なことだ」ということがよくわかったようで、今では私にとっても気を使ってくれますし、自分たちが結婚する、子どもを授かる、奥さんをサポートするといったときの意識がとて変わりました。普段小さい子どもが身近にいない人が、子どもは泣いておっぱいを飲んで、寝ている程度の認識だと思いますが、身近にそういうスペースがあることで、子育ての現状を学ぶきっかけとなりますので、今の御提案はとて必要ではないかと思えます。

○小野政策地域部政策推進室政策監 1点よろしいでしょうか。

○神谷未生部会長 はい。お願いします。

○小野政策地域部政策推進室政策監 若い人たちが1回県外へ出たほうが良いとの御意見がありました。非常に重要なポイントだと思います。岩手県の社会減は、全体で大体年間4,000人ぐらいですけれども、この8割以上を、18歳から22歳前後における県外転出が占めています。その一因は、高校を卒業して、県外の大学への進学や、その後の就職、県内の大学を卒業するタイミングでの県外への就職があります。大学を卒業した22歳前後の方々、特に女性の方々が多く出ていく傾向があります。そのことについては、先程、部会長がおっしゃった会社の意識の問題で、自分の能力を發揮したい、あるいは、やりがいのある仕事に就きたいと思っている方を受け入れてくれる、あるいは、それを実現できる企業がどれだけあるのかという問題があり、結果的に県外を選択して出ていかれる方も多いようです。直近の課題として人口減少、社会減対策については、若い人たちに対する手当てをどうするのかということが極めて重要だということを先程データから申し上げたところですが、一方で、長期的な観点からそうした意識を変えるためには、一旦は広い世界を見てもらう必要があります。ここがなかなか難しいところではあるのですが、岩手に限ったことではないのですが、若い人たちが県外に出ていくことが大きな課題になっているということをご参考までに付け加えさせていただきます。

○中野美知子委員 その上で申し上げますと、アイデンティティ教育といいますか、地元に戻ってくるための教育について、小学生以下などの、子どものころからの教育の中心として考えていき、かわいい子には外に行ってもらって旅をさせて、戻ってきてくれるような

環境づくりをしていきたいと思います。

○佐藤柝平委員 若い人が出ていくことをどう考えるかですが、いわゆる地元学を総合学習などに取り入れながら、地域に帰ってくる土壌をつくる必要があると思うのですけれども、一方で、外に出ていってからも岩手とつながる仕組みが必要ではないかと思います。私は「いわてわかすフェス」の運営に携わっていて、首都圏在住の岩手県出身者の方に会うことがあるのですが、彼らは、岩手に帰りたいけれども、どういう企業があるかわからないとか、今岩手はどうなっているかわからないと感じていて、岩手も変わってきていると思うのですけれども、高校時代の感覚が、新しい情報にアップデートされていないので、岩手のことを前向きに考えたり、判断したりする材料がないと感じています。

UIターン系の人たちと話をしていると、例えば、高校卒業時や卒業後に、生徒や親御さんあてに、岩手から、こういうおもしろい会社があるとか、今こういうことが起きているといった情報を、メールベースなどの媒体を活用して伝達していれば、進学した東京の大学から就職するタイミングなどで就職先の参考になるのではないかと思います。こういう雑誌にこういう会社が紹介されているといった情報を親が子供に伝える他に、子ども自身も、岩手でこういうふうに変わっていているのだみたいな情報を外にいながらも直接感じられるように、個人情報に当たる部分もあるかと思うのですが、岩手の仕事、岩手のおもしろい出来事、若い子たちが必要としそうな情報などをちゃんと届けられる仕組みづくりを、例えば教育委員会や、広報部門のところと一緒に発信していくことによって、県外に出ていっている人たちのデータベースみたいなものを構築してダイレクトにアプローチできるような仕組みをつくったらおもしろいのではないかと、県外に旅をさせて、例えばタイミングが合ったら帰ってきてもらう場合の判断材料にしてもらい、そういうものが構築されていったら良いのではないかと思います。

○下向里奈委員 サケみたいですね。

○佐藤柝平委員 そうですね。長野県では、「カムバックサーモン」というテーマを打ち出して、「若鮭アカデミー」といって、長野から出ていって、東京で大きく育って帰ってくることが、すごくいい動きだということを、県や、地元の企業が一緒に発信していますので、そういうのもおもしろいですよね。

○下向理奈委員 先程御説明があった外国人の方の御意見ではないですけれども、そういうものも派手にやったらいいかもしれないですね。

○佐藤柝平委員 そうですね。

○下向理奈委員 例えば移定住促進のふるさと回帰支援センターでしたでしょうか、何回か訪れました。私は東京に一度移住し、岩手に帰ってきたのですけれども、東京で自分の可能性を見出すためにいろんなことしていましたが、何か違うと感じはじめたときに、何かキャッチーなタイトルを付けた形等で、おもしろい情報が得られていれば、今とは違っ

た現状になっていたと思います。

○佐藤柗平委員 ④番の岩手のPR方法というところにも少し派生するかもしれませんが、打ち出すものをしっかりコンセプトとして打ち出した上で、長野県の場合は、発信はしているのですけれども、大事なのはデータベースをきちんとつくることだと思います。今、一関でDMOなどの推進に当たって、観光に来てもらった方たちのデータを採ることができるようになろうと考えています。どこでどれだけ消費して、どういう世代の人がどこから来てのよなことのカードをつくり、しっかり整えた上でメールアドレスや住所などを把握できるようにして、そこにダイレクトマーケティングできるようにするというものです。何かそういうことが、県外に出ていった岩手県民、岩手関係者の中でも構築できたら、最も強い訴求ツールになるのではないかと思います。

○下向理奈委員 各市町村であつてもよいですね。

○佐藤柗平委員 そうですね。

○下向理奈委員 「パスモ」みたいなものですね。

○佐藤柗平委員 そうですね。

○下向理奈委員 それを使うと三鉄に乗車できるといったことも考えられますね。

○佐藤柗平委員 例えば、そうですね。

○下向理奈委員 交流人口とはいえますけれども、どこでどう測っているのかわからないですね。

○中野美知子委員 IC化されるとデータとして把握できるということでしょうかね。

○佐藤柗平委員 そうです。「パスモ」とか、民間の共通ポイントカードのような感じで。

○下向理奈委員 県にも利用者にもメリットがあるものですね。

○佐藤柗平委員 そうですね。

○小野政策地域部政策推進室政策監 御参考までに補足いたしますと、先ほど佐藤委員からお話あった、データベースが重要だということにつきましては、県のほうも昨年度からでしたでしょうか、教育委員会などを中心に高校を卒業するタイミングでメールアドレスなどを登録していただき、そこに岩手の情報であるとか、さまざまな情報を発信するといったことを試行的に始めております。状況を聞いたところ、個人情報関係でしょうか、

第1回目はあまり捕捉率が高くなく、登録が進んでいなかったということもあるようです。確実に、継続的にデータや情報を相手に伝えることが重要と思います。

先日ある地方創生の関係の講演で講師の方がおっしゃっていたのは、委員の皆さんのほうが詳しいと思うのですが、例えば大学3、4年生にアプローチをかけるのでは全く遅いということでした。1年生とか2年生の段階で、しっかり情報を送らなければならないようです。企業によっては、1年生の夏休みのころにインターンに来てもらって、そこでしっかりと会社について知ってもらって、その後、定期的に社長さんなり、上の方々が東京に行ったときにその学生さんのところを訪ねて、つながりを維持して、そして3、4年生で就職が決まると。それぐらいのことをやらないと、地方にはなかなか若い人たちは来てくれないという話もありまして、やはりそういったデータベースをしっかりと構築して、情報を継続的に発信していくことが重要ではないかと考えております。スマートフォンなどが普及していますから、これからは、アプリをつくって、情報を発信していくといった方法も考えられるのではないかと個人的には思います。

○神谷未生部会長 先程佐藤委員がおっしゃったことと関連して、今私たちの団体で取り組んでいることの中で、先程の資料3で、6割ぐらいの高校卒業生が就職するけれども、県内に本社のある企業がわからない子がたくさんいるということでしたが、まさに大槌町でも同様で、高校生は地元のことを全然知らないです。振り返ってみますと、私も学校と部活と家の往復のような生活でしたので、知らなければとも思わないし、知ろうとも思いませんでした。名古屋の都市部で育っている私ですら、名古屋のことを一切知らなくて、おしゃれな店にしか興味がないというように育ったので、何か大人側がアプローチをかけないと、若者は地元のことを知らない、知ろうとしないということは、当然の流れかなと思われまして、それは岩手だけのことではないと思います。外の世界はものすごくきらびやかで、岩手や大槌は何にもないみたいな、何もないと思うので、外に出ると帰ってこない。東京に若い子があこがれることはものすごく自然な流れだと思うのですが、大体2、3年でみんなつまづきます。そんなに派手な生活ができるかというと、実際にはさほど余裕もなく、だったらやっぱり岩手でも同じだと。そこで、大槌なり、岩手っておもしろいということを匂わせておいて外に放流すると、サケは川の匂いで帰ってくると思いますから、可能性を少しでも感じてもらって県外に出すとよいのではないかと思います。

岩手にある可能性を知らないまま出していると、全く岩手に帰ってこようと思わないので、私たちの「一般社団法人おらが大槌夢広場」の取組の一つは、高校生たちの企業体験です。各グループに数万円を渡して、実際に大槌のものを大槌で販売するのですが、何を仕入れるかという仕入れ計画から自分たちで考えさせます。大槌のものという条件だけをつけて、全部の事業者さんを回ってもらうことによって、実は大槌にはこんなに多くの事業者があって、おばあちゃんがこのような商品開発とかして頑張っている、昔よく会っていたお兄ちゃんが帰ってきて頑張っている、ちょっと格好よかったよね。このようなことを感じることで、岩手、大槌にも帰ってきている人がいて、地元で頑張れる可能性を見せておくと、外に出たとき、つまづいたときに帰ってくることになるかもしれません。県外に出すのはいいのですが、どういう状況で県外に出すかというのがとても重要と思って、今はこの部分が欠けているのではないかと思います。さらに、登録方式につい

ては、私たちも高校生とのやりとりが多いので知っているのですけれども、こういう(紙媒体での資料)ようなものが出てくると、高校生には響かないことと、いまいちそのニーズがわからないので、思い切ってクールなことをしている外部団体に委託していただくやり方もあるのではないかと思います。そもそも今の高校生は、メールアドレスを持っていない子が結構多いので、高校生とのやりとりは全部ラインです。ですから、ライン等でつながらないといけないと思います。基本的に、メールは怖いことになるかもしれないと考えて、親が禁止している場合も多いです。フェイスブックも禁止にしている場合が多いので、今のフェイスブックの利用者は30代以上が多いです。インスタグラムかラインでないと高校生とはつながれないので、そうした媒体自体がずれていることがあります。高校生と普段やりとりをしている団体は当たり前としてわかっているのですが、やりとりをしていないと、メールアドレスぐらい持っているでしょう、携帯電話を持っているのだからと思うのですが、実際は持ってないのです。基本的に電話すらもかけない子が多いので、ライン電話しか通じないと思います。情報発信する場合には、媒体も見極めないと、県が一生懸命やろうとしていることと全然マッチしていないという状況になりかねないと思います。

○**下向理奈委員** 企業さんでも、今はラインで情報を発信していますよね。登録している企業のアカウントから、よく「おはよう」のようなメッセージが来るのですけれども、例えば野田村はまだメディアポリシーが厳しいので、応援隊がフェイスブックを使っているぐらいですけれども、例えば村長のアカウントで、野田村のちょっとしたおもしろい情報をアップするといったことも考えられると思います。

○**小野政策地域部政策推進室政策監** ちなみに、次期総合計画策定はツイッター、フェイスブック、あとはインスタグラムもやっています。幸福な写真を募集しています。

○**中野美知子委員** 昨日、フェイスブックは高齢化率が高い(親父化問題)ということを、50代の中で議論しました。

○**神谷未生部会長** おっしゃるとおり親世代が使うから、見られてしまうので、逆に若い子たちは一切やらないのです。フェイスブックは完全に我々の代物です。

○**下向理奈委員** アラサー以上ですね。

○**神谷未生部会長** そうですね。

それでは、資料1の審議すべきポイントの②に挙げていただいた「岩手らしさを生かした仕事や暮らし(地域の特徴を生かした仕事や暮らしの創出など)」というところに議事を進めさせていただきたいと思いますが、審議すべきポイント4点全体を合わせて議論のほうを進めていきたいと思います。

○**小野政策地域部政策推進室政策監** 先ほど外国人の皆さんからの意見も御紹介しましたので、ぜひその辺りも踏まえて、暮らしの点あるいはPRの点など、さまざまございませ

たら御意見を頂戴できればと思います。

○下向理奈委員 おそらく全部に当てはまることで、次期計画を策定する上での理想ですけども、先程も、例えばリーダー格は育っているけれども、フォロワーが育っていないというお話がありました。②番の岩手らしさを生かした仕事や暮らしに関しては、外国の方の意見で、「ゆったり感、安心感、思いやりといったことを東京や大阪との違いとすべき」というものがあり、これは外国人に限らず、国内の人たちも、岩手に対して持っているイメージということになると思うのですけれども、ここにいるメンバーはおそらくそれと相反するところがあるというか、それもいいけれども、結構アクティブに自由に仕事できると感じているところがあると思うので、次期計画を策定する上では、岩手のメリットは多様性だと思うので、ダブルワークもできるし、パートも見つかるといいますか、岩手らしい温かいPRもあれば、斬新なPRもあってといったような、それが全てこの1から4で考えられていると良いのではないかと思います。

○神谷未生部会長 ほかに何か御意見ありますか。

○中野美知子委員 今の話に通じるところでお話しします。私も22歳で会社を始めたのですが、20代で会社を始めたですとか、何かをやり始めても、さっきの話と相反することで、65歳以上の人たちは感覚が異なるというつつも、何年かやっていると意外と理解してくれようとする環境下にもあるのかなと思います。そのためには一生懸命やらないといけないということはあるけれども、そういうポジティブなことは発信してもいいと感じます。

もう1点は、この中でいいなと思ったのは、岩手のいいところというお話で、どちらかという、会社とか、NPOとかが社会課題の解決みたいな入り口が昔はあったのではないかと思います。課題、課題とすると「すごく暗い岩手」のような感じが強調されてしまっていますが、今は世の中がいろんな物であふれていて、いい資源を活用しようという発想にしたほうが、ポジティブになっていくとすごく感じています。

○下向理奈委員 課題解決というのは作文上だけで、目の前にチャレンジしたいですとか、楽しくやりたい人がいたり、課題感を持ったおばあちゃんなどがいるのだったら、それを課題解決のためにというよりは、むしろおばあちゃんがそういうふう思うということ自体をプラスに捉えてはどうかと思います。何か課題解決しましょうというとな誰も人も来ないし、暗いし、限界集落の本とか大学の先生に渡されたりするのですけれども、自分のまちが今マイナスだという感じになってしまいます。ですから、逆にネガティブなものをユニークな名前にしたりとか、例えば姥捨山というカフェやったらどうかと言っているおばあちゃんがいたのですけれども、それは聞いてみるともう定年退職とかして、家で邪魔にされたじいさん、ばあさんが自分たちの作物持ってきてカフェ行いうような計画ですけども、聞いてみたらおもしろいし、結果的に何かしらの課題解決になると思いますので、せっかくなので全体的に、いいところをさらによくのようなことも実現しやすいと思います。

○中野美知子委員 実際に人口減少が進んでいくけれども、逆に言えば、自分の力を生か

せるチャンスではないかという話にもなっていて、いろんな人たちが自分の個性を出し合える環境下にあるから、そんなに暗い話にしていかなくていいのではないかということも
なくはないですね。それでしたら、東京からぼんと来てしまったら、ここではヒーロー
だという話もあるし、そういうことも含めてポジティブに捉えていけたら、よりおもしろ
くなると思います。

そして、資料にあるブルーカラーとか、ホワイトカラーとか、そういう発想の入り口と
いうものも若者世代は持ってないし、要らないものは捨ててしまって、また新しいポジ
ティブな考え方で進めていく必要があると思います。

○佐藤柗平委員 そういうコミュニケーションについては、岩手県にあるいろいろな多様
性を反映させながらも、岩手県としてのコミュニケーションのあり方についての指針のよ
うなものがあっていいと思います。そういうものが、例えば岩手県や市町村が発行する
ものや、企業によるPRも、極端に言うとマネジメントしていくような動きが必要ではな
いかと考えています。コーポレートブランド・マネジメント本部みたいなものがあって、そ
こを通す広報物しか出さないとか、それでイメージづくり、ブランド戦略、コミュニケー
ションの設計みたいなものを超越して行っていくことで、訴求力の高いコミュニケーション
ができ上がっていったり、岩手ならではのイメージづくりだったり、情報発信ができる
ようになると思うので、何かそういうものも例えば県の中でも岩手県が発信する情報やそ
のPR方法は、岩手県ブランドマネジメント本部のようなところがしっかりと音頭をとっ
ていく必要があると思いますし、少しくましくないようであれば、もう少しこうしよ
うとかと変えてアップデートできるような、柔軟性を持った形で整えられていくと、岩手の
発信、コミュニケーション、県内に住んでいる人も外に住んでいる人に対してのコミュニ
ケーション、情報発信も変わってくると思います。

○神谷未生部会長 ほかに御意見はありますか。

○中野美知子委員 今のお話に関連して、外国人県民の意見では、英語以外の多言語での
表示ですとか、今岩手にないものがありますが、だからといってほかの県と同じことをや
っていてもつまらないので、せつかく先程からAIなどのお話も出ていますので、やり方
は新しい人たちが考えられるのではないかと思いますブランド戦略でうまくつくっていく
ことも可能ではないかなと感じました

○下向理奈委員 岩手のPR方法が審議のポイント④になっていますけれども、①、②、
③における計画段階なのか、実施後の段階なのか、あるいは、高校生、大学生、県外に出
ていった卒業生を対象とするか、さらに、PRする内容が、岩手の働き方なのか、経済な
のか、まちづくりなのか、結局仕事や暮らしにも通じることですけれども、ペルソナマー
ケティングのようなものをそれぞれしっかりやらないと、今は定住、交流ブームでさまざ
まな動画ができていますけれども、結局似たり寄ったりになってしまう傾向にあります。
例えば、フランス人がしゃべっているフランス語のようだけれども、実は全部方言だった
というPR方法などです。岩手のPR方法については、観光客一つをとってもターゲット

が若い女性なのか、外人さんなのかによって、PRの手法だったり、デザインが違ってくるのではないかと思います。そうしたことを考えると、全部県がやるというよりは、そういう事業を県で打ち出して、市町村や県内で活動している団体が細かく実施するというような流れができれば、いろんなところにコミットできて、効果が届くのではないかと思います。

○**神谷未生部会長** お二人のおっしゃっていることはとても似ている部分がありますものね。ブランド化して、ペルソナ化して、それぞれで響くものが違うというところでは、おっしゃるとおりです。

○**下向理奈委員** 県行政がやってくれというよりは、そういうのが県でできたらいいということですね。

○**佐藤柁平委員** そうですね、県全体で。

○**下向理奈委員** 全体でできることはやりますというか、やりたいですというスタンスですね。

○**中野美知子委員** それがビジネスマッチングできる人たちで共通価値の創造と言ってしまうけれども、ちゃんとみんなが商売になって、ちゃんと発信していけてというところを県全体の中で考えていける若者の集まりみたいになっていくと、良い展開になっていくのではないかと思います。

○**佐藤柁平委員** 県内の各地でプレーヤーはたくさんいるのですけれども、その人たちがもっとこうしていったほうがいいというような、お互いディスカッションし合って、じっくりと岩手の情報発信を方向性のようなことを、みんなそれぞれ思っているのですけれども、議論し合ってこういうふうにしていこうみたいな、そういうものを何か旗を立てられる機会が全くないなという感じで、あちこちで、孤軍奮闘していると思うのです。そういう若者たちが、いわて若者会議などを通じて集まって、こういうディスカッションできればいいのではないかと思います。

○**下向理奈委員** これはしようがないことですが、震災後のフォーラムやセミナーのタイトリングが変わっておらず、交流人口ですとか、復興ですとか、入り口が広過ぎるので、情報発信で旗を振る人がいれば、その軸に沿ってディスカッションできると思うのですけれども。

○**佐藤柁平委員** 私はそういう機会が必要ではないかと強く思っています。もし機会が何もないと、例えば行政が何かやろうとしたとしても空振りに終わってしまうですとか、やはりうまく循環していかないことになります。ですから、そこは官民一緒になって、熟議ではないですが、分野ごとに、もっとこういうふうやっていって、こういう旗を

立てていくべきなのではないかというように、しっかり考える機会が必要ではないかと思っています。

○神谷未生部会長 今のお話を聞いていて、若者と行政との距離があり過ぎるのではないかということを感じました。若者にとって、一緒にやろうと思ったときに、対象が行政ではないという部分があるのではないかと思います。自分たち同士でつながっていても、行政との連携が図れていないので、行政の力を借りたらできるようなこともできなかつたり、実は行政がせっかいいい案を持っていても民間が活用しなかつたりというように、私はすごく隔たりというか、壁を感じていて、通訳が必要なぐらい言語が違うのかなと感じることもありますので、少しずつ双方から隔たりを埋めていくと実は連携できて、隔たりを軽く飛び越えられることもあるのかなと思いつつ、今後 10 年間で向かっていきたい姿の一つにあると思います。どうしても行政は管理する人というイメージがありますし、そうではなくて、実は町や県もいい意味で、試行錯誤しながら県民の幸せを追求していているという立ち位置で見るとはすけれども、割と県民は県行政が示したものについていけばいいだろうみたいな立ち位置の考えで、受け身なのです。そこを少しずつ変えていくというのも大きな仕事の一つではないかと感じます。日本全体が受け身の民主主義だと言われてきますので。

○下向理奈委員 野田村に限ったことなのかわからないのですがすけれども、野田村の各担当の方に、私の団体に関係ありそうな情報があったら、資料とかURLだけでもいいので、常に提供をお願いしますと言っているのですがすけれども、私の団体にはメリットがあっても、役場が絡む必要があり、役場職員の仕事が増える情報は、後から知るということがよくあります。ただ提供するだけで、やりとりも私の団体という情報は送っていただけるのですがすけれども、役場が絡まなければいけないものはほぼ 100%後から知ることになる。なぜか久慈市の職員さんから聞くということがあるので、盛岡市のようなある程度大きい自治体だとあまり聞かないのですがすけれども、野田村や普代村などの沿岸の小さい村でよくあることは、村の職員さんより県の職員さんのほうが優しいということがあります。ですから、県の事業で各市町村が絡まなくても若者たちが自由にできるという事業も必要なので、こういう観点での情報発信になれば、若者ならではの発想で県を良くしていくというものについては、小さい村はそういうことが実際あるので、県の振興局や県庁とのやりとりでできるという事業が増えれば、もう少し地元のしがらみとかもあると思うので、活躍できるのかなと思います。

○佐藤柊平委員 そういう施策のようなものから一緒につくるではないのですがすけれども、何か施策のプロダクトアウトではなくて、マーケットインで考えていくとか、ステイクホルダーを巻き込んで、これをこうしたい、こういう施策をやりたいのだけれども、どうしようという状況のときに、民間のプレーヤーの人たちが一緒に、ここはもっとこのような仕様にするとか、もっとこういうふうなことをやっていったほうがいいのか、個別の政策自体もマーケットインで考えることができれば、空振りに終わることがなくなるのではないかと思います。

○中野美奈子委員 若者部会でお話ししているのが40歳以下の人たちで、40歳以下でも起業しているのに、県の担当者さんで決断力のある人となると世代が全然違ってくることがあります。こちらは社会的責任を持って経営者をやっていますという中で、同世代の人とお話をして、上へ相談しますと言われると、結局そこで止まってしまいます。やむを得ないことなのだろうと思いますけれども、若者女性活躍の支援をするのでしたら、そういう世代の人たちも責任を持って社会が動いていくというこの理解をしてもらいながら、判断権限を与えていただきたいと思います。考え方にはどうしても世代間のギャップがありますので。

○小野政策地域部政策推進室政策監 事務局からよろしいでしょうか。

○神谷未生部会長 はい、お願いします。

○小野政策地域部政策推進室政策監 先程お話がありました行政との会話に通訳が必要ということについてですが、平常時は、行政は公平性を大切にして、県内がどうなっているか全体の情報を全て把握した上で、どういう支援をどこに配分するのが一番公平なのか判断することが重要だと思います。しかし、大震災直後というのは、そもそもその情報がなく、資源も限られており、どこにどのように資源を配分するのかというのは極めて重要で、判断が困難な状況になっていました。一方で、NPOや、ボランティアというのは、入れる地域に入って、そこで事業を行うということがプラスなのですよね。ですから、その公平性というのは、行政が考える話であって、NPO、ボランティアの方々は入って事業をすれば、それだけプラスになる。やはり平常時と大震災の違いというのは、大きかったと思います。

そこでもう一つですが、かつては、行政というのは、おこがましいですけども、情報を含めて、フルセットで何かできるのではないかと考えておりました。ただ、それは幻想であって、不可能なことだと思うのです。やはり行政だけではなくて、さまざまな団体や、企業が一緒になり、一つのプレーヤーとなってやっていくのだということが、大震災からの教訓として行政が得たことではないかと思っております。

これから重要なのは、そういった復興の取組でいろいろなつながりが出てきて、NPOが強くなっている、若い人たちが活躍しているといったことを踏まえて、次の10年でどういうふうにならぬかを具体的に組み立てていくか、一緒になって、お互いに対等なプレーヤーとしてやっていくか、そういった場面を多くつくっていくことが重要と思っています。先程佐藤委員がおっしゃったプラットフォームのような議論できるような場所というものも、そこに行政が入るときというのは、もしもよければコーディネーター的なもので入れればいいと思いますし、あるいは一つの情報を持っているプレーヤーなのかもしれないですね。そこでお互いに情報交換して、ではどうすればいいのかといったこともありますし、事業を具体的にやるときでも行政側で全て決めるのではなく、そのマーケットや、実際にいろんなノウハウ持っている人がどのようなやり方が一番いいかということについて、事業を組み立てるプロセスの中でお聞きして、組み立てていって、誰がやるかに

については、公平性が需要で、あるいは最も効率的、効果的というようなことがあると思いますが、そこは多分政策の手法の中でもそのような新たなやり方が出てきておりますので、これから行政とか、地域づくりに取り組む中で一つのツールあるいはやり方として、候補に挙がらなければいけないと思っています。

○神谷未生部会長 ありがとうございます。他に何かありますでしょうか。

今の小野政策監のお話なのですけれども、私が岩手や大槌に来てびっくりしたことの一つは、行政との絡みが逆に非常に多いということでした。名古屋では高校生だったということもあるのですけれども、うちの親も会社経営していたのですけれども、何かあったときに役場に行くかという話を聞いたことがありません。役場というのは、基本的に住民票などを取りに行くところで、岩手、大槌に来たときに、何かというと役場に聞くか、役場に行くかと。役場との距離がすごく近くて、役場へ陳情するというスタイルがすごく定着しているなというのが、岩手に来て感じたことの一つです。それがそのスタイルとして役場との距離が近いと捉えれば、それはうまく使って、例えば鯖江市でJK課、女子高生課のようなものをつくってうまくやっているということを知ったのですけれども、そこまでできるかは別としても、せつかく県内の高校でやるのだったら、そこに必ず何か1個はプロジェクトを持ってもらって、そこは県の職員と一緒にその地域をどのようによくするか考えて、成功、失敗は問わず、一緒に県として考えていくというスタイルを若手世代、中学生ぐらいからやっていたのではないかと思うのですけれども、見せていくということがいづれこんなに県のことを思ってくれている人がいるのだということの中高生に示すことになるので、県外に出たときも、やっぱり帰ろうとなる種まきの一つになるかもしれないですし、県庁や役所にいる方々もこういうことを感じているのだと、こういう感覚で生きているのだというのを感じるきっかけの一つになるかもしれないので、うまく使って行って、資源には景色とかだけではなくて、ある意味で公立のものがたくさんあるので、県というのはすごくうまく使って行ってほしい、使わないのはもったいないと思います。

話は変わるのですけれども、私たちは企業研修を受け入れています、首都圏と中部圏の企業さんが多いです。年間大体60件ぐらいの研修を受け入れているのですけれども、岩手県内の企業はゼロです。岩手県内であれば、交通費をほとんど使わなくてもいい距離であるにもかかわらずです。それは、当然私の団体のPR不足もあると思うのですが、研修をしなければならない意識があまりなく、工場などで必要なスキル研修はしているとは思うのですけれども、がやっているようなマインド研修と言われる分野のそれぞれの一人が自分の人生を振り返って仕事と向き合う、何が自分の人生にとって大切なのか、いま一度振りかえる契機にするものには全然意識が向いていない状況にあり、そこからの反省なのですが、岩手は、県内のいい素材を全然利用できていないと思います。例えば、私はつい最近初めて子どもを連れて県の美術館に行ったのですけれども、距離が遠いというのは、どうしてもそこは補えないところなのでしょうがないにしても、海外の話で申し訳ないのですが、ロンドンなどでは、基本的に公立の美術館や博物館は、全部無料なのです。特別展はいくらかお金を徴収するところがあるのですけれども、大英博物館のようなものすごい規模の施設でも無料で入れるというので、冬なんか寒いときは通路がわりとか、暖をとるために滞在したりとかしていたのですけれども、そのような今あるものを資源として活

用して、来てもらえるような体制をつくることで、岩手の良さや、岩手にあるものでいろんな刺激を受けるということを若手世代に発信できると思います。

正直に言いますと、岩手の収入はとても低いです。私が過去に最も多くもらった時と比べると、4分の1ぐらいになっているのではないかと思うほどですけれども、それでもそういう資源があることによって、例えば保育料が全部無償になったりということによって、手取りが20万円前後でも暮らしていけるということを示すことができれば、今の40歳以下の世代はバブルを一切知らないのです、そこまですごい手取りを求めているとかではなくて、普通に暮らして、たまに友達と飲みに行けるぐらいのお金があればいいというところだと思うので、プラスアルファの豊かさを県が今持っている資産で提供していくということを考えていければなと思います。

そして、今の沿岸で公民館や集会所が爆発的に建設されているのですが、今は冬で寒くなっているので、屋外に子どもを出せなくて、集会所とかを借りないと、家では遊ばせる大きなスペースはなくて、結局テレビゲームなり、携帯アプリで子どもたちが遊んでいる状況になっていることが課題の一つだと先程の資料に記載されていたのですけれども、眠っている集会所などがあるのに、一切町民や県民に開放されていません。ぜひ、あるものを使うというところを目指していただきたいと思います。そうすると、暮らしの質も上がりますし、岩手県に移住してくる人の増加にもつながると思うので、掘り出し課をつくってほしいと思います。

○佐藤柁平委員 それに関連して、資料2の③岩手らしさを生かした仕事と暮らしについてというところで、いい素材があるにもかかわらず、もったいないままになっているとか、あるものを使うということを考えると、本当に岩手のエッセンスを踏まえた建物、景色、考え方を残していく、増やしていく必要があると感じているのですが、神奈川県の実鶴という町で、条例で美の基準という条例があります。行政の方は御存じかもしれませんが、その条例は、実鶴町はこういうものが美しいから、例えばこの路地を残していきましょうとか、ここから見るこの景色はちゃんと海が見えるように残していきましょうとか、文化財などではないけれどもこの建物はいつの時代のこういう面影を感じさせるから残していきましょうとか、リゾート開発の時代に、地域にある実鶴の美しさを残していくことが、二、三十年後にきっといい価値になると考えて当時策定されたものがありまして、それがやはり二、三十年たって、今の地方創生がカオスの時代になってくる中で、美の基準として残してきたものが高く評価されるようになって、かなり人が集まるようになって、そこで移住する人や、そういう残してきた資産、風景などを使って新しく事業を始める人が続々と生まれてきているという状況にあります。やはりこういうことは、岩手にとってとても大事だと思っていて、何がよいと感じるかは人それぞれだと思うのですが、岩手のこういうものは残さなければいけないとか、例えばここから見える岩手山は、このまま見えるようにしたいからこの前にビルは建てないとか、そういうふうに岩手のいいものをこれからも残していく仕組みのようなものが、向こう10年でいろんな時代の流れが速くなる中で、こういうものが大事だと立ち返られる、岩手の原点に立ち返るような基準みたいなものをしっかりつくるべきなのではないかと思います。それはまちづくり条例なのか、景観条例みたいなものとはまた違う、実鶴町の美の基準と調べると条例などが出てきます

けれども、そういうものを岩手全体でつくっていく必要があると考えています。

香川県などに行きますと、建物の建築に制限がないので、きれいな里山の田んぼの中にショッピングモールがあるけれども、何かもったいないと感じられて、無尽蔵に開発されてしまう、例えば岩手の景色がいいとか、こういう街並みがいいとか、そういうものがしっかり活用できる形でいい素材を生かして、もったいないままにしないみたいな、そういうものを考えていくようなことが、抽象的な話ではありますが必要ではないかと思いました。

○神谷未生部会長 ありがとうございます。

事務局のほうから何か御意見、御感想ありますか。

○南政策地域部副部長兼政策推進室長 今日は非常に示唆に富んだ幅広い御意見を頂戴したと思っております。中でも、今日の部会あるいは前回の部会、さらには外国人県民との意見交換の中にもあった岩手の情報発信について、かなり御議論いただいたと思います。このことについては、次期総合計画を策定する上で、さまざまな有識者の方からもいろいろな意見をいただいているところであり、先日ある作家の方からも御意見を頂戴したのですが、その方は、何度も岩手に来ていただいているような地域に入って、そういった地域資源も見ていただいている方なのですが、その方に言わせると、実は岩手には非常にすばらしい食ですとか文化がたくさんあるのだと、そういう地域資源たくさんあるということでございました。ところが、岩手の人は、あまりにもそれが日常生活の中にあるため、普通のものだと思って、重要な大事なものだという想いが非常に足りていないというお話でした。したがって、県外から岩手に来た人にとってはそういった非常にすばらしいものがあるということについてはわかっているのだけれども、地元の方は日常的なものとして捉えているので、その重要性とか、魅力というものに気がついて、やっぱりそういったところをもっともっと外に向かって情報発信していくべきだといったようなお話も頂戴していました。

そういう意味では、今日の御意見も、あるいは外国人県民の方からのお話も、岩手のそういう魅力ある情報発信とか、いろんな形でこれから、今日はお若い方々からさまざまなデータベース化であったりとか、さまざまな斬新なアイデアを頂戴できたと思っておりますので、そうした御意見を踏まえながら、ただし、これはいわゆる行政だけではどうしてもできない、そういった意味であらゆる主体がさまざまな連携、協力しながらやっていかなければならない、そういった中で、行政が担うのは、例えばマネジメントであったりとか、コーディネートであったり、そういった部分を担っていくのではないかなと思うのですが、そういう部分をこれからはあらゆる主体と行政とが連携を図りながら取り組んでいきたいと思っております。

あとは、言いわけではないのですが、中野委員さんから、若者の御意見として、判断する県の行政、年代、世代のギャップについてのお話がありました。私ももう三十四、五年間公務員をやっておりますけれども、昔と違って、今の50代、我々の世代も大分やわらかくなってきていると思っております。それは、考え方だけではなくて、いろんな施策の分野によっても、昔ではあり得なかったといったら語弊があるかもしれませんが、例えばパブリックコメントを通じたさまざまな県民の方の声を聞く機会ですとか、昔はそういったのが

制度化されていませんでしたし、情報公開というものはなかったわけです。そういったものをどんどん新しく取り入れて、行政と県民、住民との距離が大分縮まってきたと思います。そして、我々世代、判断すべき決定権を持っている人間も大分考え方がやわらかくなってきて、我々行政も、若い職員からボトムアップで上がってきた場合の意見も十分に聞いた上で、我々の経験の中、あるいはこれからの新しい岩手県の中でどうしていくべきかをいろいろ融合させながら判断していくというように、きちんと若い人の意見を踏まえながら判断させていただいています。そういった形で、今の行政も昔とは大分違ってきて変わってきていると、私自身が今そう感じておるといったような状態でございます。

本当に今日は貴重な御意見をいただき、ありがとうございました。

○中野美知子委員 県民性で、発信したくないというか、引っ込み思案、おしよすの県民性もありますよね。

○南政策地域部副部長兼政策推進室長 恥ずかしがり屋ですね。

○中野美知子委員 フェイスブックにとあるシークレットコミュニティがあるのですけれども、実は盛岡青年会議所がつくっているのです。盛岡青年会議所がつくっていることは公表していませんが、今ではフォロワーが3,000人を超えています。外部に発信していないから活発だというのが実はあって、外部への発信と、先程お話したおしよすのアイデンティティの部分というのは、切り分けて考えていかなないとなかなか難しいのではないかと思ったところです。

○佐藤柊平委員 そうですね。適材適所では、そういう役割分担ができて、やっぱりそこをどう結び付けたり、連携させたりするかですね。

○中野美知子委員 あのフェイスブック中の情報は、外部に発信したらかなりおもしろいものはたくさんあるんですけどね。

○下向理奈委員 でも、意外と褒めまくったら載ったりもするのです。

○中野美知子委員 そうかもしれないです。

○下向理奈委員 例えば、写真の公開が恥ずかしいと感じられる人でも記念として、後から写真をアップするといいものだと感じる人も多くいます。

また室長の話聞いていたのですけれども、こういった場に今いらっしゃるので、言いわけではないのですけれどもという話を聞いて初めて、「あっ、昔よりはやわらかいのか」みたいな感じです。若者部会ですけれども、少し前まで若者だった世代の方もいるということも重要なので、お互いがすれ違いもあったりするような中で、いいバランスでのディスカッションはすごく重要だと思います。

○南政策地域部副部長兼政策推進室長 私も若者を経験して、今この場におります。皆さんもそうだと思いますけれども。

○神谷未生部会長 パブリックコメントについて南さんがおっしゃっていたと思います。まさにすごくいい制度で、本当はもっと広めていったほうがいいと思っているので、私は何でこれを中高生に広げていないのだろうと、今多分ふるさと科の設置というのがどんどん、どんどん広がっていったらもう大槌ではふるさと科が時間割の中に入っている状況なのですけれども、そういう流れの中で、ふるさと科で何をしたらいいかわからないとおっしゃっている先生もいて、でもパブリックコメントは多分年3本、4本は出るのですかね、もっと出るのですかね。それを実際にこういうことを県の課題として考えているから、教室内で議論してもらうことで、それは今アクティブラーニングと言われている学びにもなりますし、そこで意見を自分で書くという小論文の勉強にもなるということを使ってもらえるし、県としては若い層の意見が上がってくるというのがあると思うので、何歳で区切るとかはおそらくないとは思いますが、私もパブリックコメントについてそこまで詳しくないので、中高でそれを使ってもらってディベートもしてもらい、さらに意見を書いてもらうというのは教育要綱の中にあてはまることで、どんどん広めていっていただければいいと思いましたので、忘れないうちにお伝えしておきます。

○神谷未生部会長 では、これで本日の意見交換は以上とさせていただきます。

最後に、議事(3)、その他について、事務局のほうから御報告があるということで、御説明お願いいたします。

○小野政策地域部政策推進室政策監 あらかじめお送りしております参考資料、既に御説明しているものですが、次期総合計画の策定の方向性について、いろいろな情報を加えながら、次期計画においてなぜ「幸福」なのかということを中心に解説を加えているものでございます。時間もございますので、後ほどお目通しいただければと思います。

例えばシートの16のあたりから、県民意識調査の結果などで、去年と今年の2回、5,000人調査を実施しておりますけれども、やはり重視する方が多いのは、健康、それから家族、収入などがトップスリーとなっているということで、やはり収入が大切ですが、一番は健康、家族だといったものでございます。一方で、下のほうにあるのは、幸福にとって重要じゃないのかというと、多分安定的に、あるいは当たり前になっていると重要度も低くなっている可能性もありますよね。これがあるとき欠けてしまうと、実は重要なのだというふうなものになるということがございますけれども、意識調査でお伺いするところいった順位になっているといったこともございますので、今後の議論の中でもさまざま参考にしていただければと思います。

それから、右上のソーシャルキャピタルといったものがあります。岩手で、実はこのソーシャルキャピタル、社会関係資本と言われておりますけれども、信頼関係とかつき合い、つながり、交流といったことです。シート18のほうにありますように、全国値と比べてもつき合いであったり、信頼であったり、社会参加も含めて太枠、左側のほうで囲んでおりますけれども、右側の国の平均値に比べてもほぼ高めということです。一方で、若い人たち、

20代、30代、40代の人たちはちょっと低めになっている。多分その地域のつながりよりは会社だったり、そういったところでのつながりが大きくなって、近所とのつき合いが二の次あるいは忙しくてできないといったこともあるのかもしれませんが。強みであり、いろいろ課題もあるといったことがこの点から明らかになっています。

そして、次のページのシート19につきましては、先程来御説明しております12の幸福の要素がございます。引き続きこういった幸福の要素に着目しながらさまざま議論を進めていただければと思っております。

それから、シート29、30ですが、先程話題にも出しましたホームページ、フェイスブック、ツイッター、そして右下のほうにはいわて幸福フォトコンテストといったことでインスタグラムを使った写真のコンテストなど、今後、冬、春、夏というふうにやっていきたいと思っております。参考までに、また何かの際に「いいね！」を押していただいたり、あるいはフォローや拡散をしていただければと思います。今日の様子も後ほど写真も含めてアップしていきたいと思っておりますので、ぜひ広めていただければと思います。

以上です。よろしくお願いいたします。

○**神谷未生部会長** ありがとうございます。

では、そのほかこれまでの議事について、何か御意見等ある方がいらっしゃいましたら発言をお願いいたします。

○**佐藤柁平委員** こちらの次期総合計画策定の方向性についてですとか、本日いただいている資料は、オフィシャルというか、例えばよく話をしている県内の若手の方たちに、共有したりすることは構いませんでしょうか。

○**南政策地域部副部長兼政策推進室長** 後程議事録も公表しますので、オープンの資料ですから、お使いいただいて全く構いません。

○**佐藤柁平委員** わかりました。ありがとうございます。

○**神谷未生部会長** 他に皆さんから何かありますでしょうか。

「なし」の声

○**神谷未生部会長** では、これで意見交換会のほうは終わります。ありがとうございます。

それでは、進行を事務局にお返しいたします。

4 閉 会

○**南政策地域部副部長兼政策推進室長** 神谷部会長さん、議事進行ありがとうございます。そして、委員の皆様には本当に長時間にわたり、貴重な御意見、積極的な御発言大変ありがとうございました。

次回の部会でございますが、2月を予定しております。後ほどまた事務局のほうから正式に御通知を申し上げたいと思います。

それでは、以上をもちまして、本日の第2回の部会は閉会といたします。本日はまことにありがとうございました。